

令和6年3月21日

令和5年度 臨時総会議案



一般社団法人 静岡市薬剤師会

静岡市駿河区小黒一丁目4番4号

総 会 次 第

日 時 令和6年3月21日(木) 午後8時30分

会 場 静岡市薬剤師会館 3階研修室

次 第 1 開 会 の 辞

2 会 長 挨 拶

3 議 長 選 出

4 議 事 録 署 名 人 選 出

5 議 事

第1号議案 令和6年度会費納入額に関する件

第2号議案 令和6年度事業計画案

第3号議案 令和6年度収支予算案

6 閉 会 の 辞

第1号議案

令和6年度 会費納入額に関する件

令和6年度の静岡市薬剤師会会費の納入額は、次表記載のとおりである。

| 会員の種類 | 会費の種類 | 対 象 | 会 費 額 |
|--|-------|--|---------|
| 正会員 | 通常会費A | 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に定める薬局、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業、医薬品製造販売業、医薬品製造業、医薬部外品製造販売業、医薬部外品製造業、化粧品製造販売業、化粧品製造業、医療機器製造販売業及び医療機器製造業の開設者（法人の場合は代表者）及び管理者（製造販売業の場合は総括製造販売責任者、製造業の場合は医薬品製造管理者） | 54,000円 |
| | 通常会費B | 上記以外の正会員 | 6,000円 |
| 準会員 | 通常会費 | 個人 | 9,000円 |
| 賛助会員 | 賛助会費A | 個人 | 12,000円 |
| | 賛助会費B | 団体 | 36,000円 |
| <p>備考</p> <p>1 正会員の会費納入期日は、令和6年（2024年）8月末日までとする。</p> <p>2 正会員の会費納入方法は、静岡市薬剤師会の所定の納入通知書に基づき、静岡市薬剤師会が指定する口座へ納入する。</p> <p>3 準会員及び賛助会員の会費の納入期日及び納入方法は、静岡市薬剤師会の会長が、その都度定める。</p> | | | |

第2号議案

令和6年度事業計画案

令和6年は、元日から思いもよらない震災に見舞われ、静岡県内からもたくさんの薬剤師が被災地で活動しています。モバイルファーマシーが初出動をし、災害薬事コーディネーターの役割が重要視されることとなりました。静岡も災害は他人事ではなく、いつ同様の被害に見舞われるかわかりません。2024年度調剤報酬改定においても、連携強化加算として、災害時の薬局の対応を求められています。また、新興感染症である新型コロナウイルス感染症も、令和5年5月に、それまでの第2類感染症から第5類感染症となったものの、インフルエンザウイルスなどとあわせて、いまだに猛威を振るっており、会員の皆様方も気が抜けない日々を過ごしていらっしゃると思います。

コロナワクチン接種の集団会場接種では、令和3年からの約3年間で、166人の薬剤師が早朝のワクチン小分け業務や、平日、日祝日を問わずワクチン充填業務に従事していただきました。のべ3000回を超える従事に携わってくださった方々、従事者のために薬局業務を頑張ってくださいました方々、多くの方のご協力で集団会場接種は無事に終了することができました。感謝申し上げます。

そのような中、静岡市薬剤師会は、従前のような静岡市内在住の開設者が薬局を営み、そこから巣立った薬剤師が開局していく、という状況が少なくなり、大手ドラッグチェーンや静岡市外、静岡県外の開設者が全国で募集した薬剤師を勤務させることが増えてきており、静岡市薬剤師会の運営についての関心が薄れてきたのではないかと危惧しております。

これからは、会員1人1人が役割をもち、薬剤師会の運営に積極的に関わっていくことで、薬局、薬剤師会の運営をよりよいものにしていきたいと考えています。

具体的には、若手薬剤師の育成に力を入れ、医師や多職種などと臆することなく意見を交わせるような環境づくりをする、非会員を含めた、薬剤師同士の交流の場を作る、事業継承を希望する開設者と、薬局の経営を希望する薬剤師とをマッチングする場を提供する、薬剤師会からの情報提供を迅速にわかりやすくするシステムを作る、薬局の運営に必要な情報を提供する場を作る、などです。

静岡市薬剤師会の理事も新しくなり、心機一転いろいろな挑戦をしていきたいと考えております。会員の皆様も、ぜひ静岡市薬剤師会の事業にご協力をお願いいたします。

以下、定款に掲げる目的達成のため、Ⅰとして、8つの常置委員会の事業を計画しました。計画にあたっては、事業内容の見直しに加え、より活動しやすい委員会とするため、一部委員会の名称変更を行っています。

また、Ⅱとして、行政への協力と地域社会への貢献事業、Ⅲとして、日本薬剤師会・静岡県薬剤師会等への参加協力、最後にⅣとして、その他の団体との連携を掲載しました。

I 常置委員会事業計画

1 社会保険委員会

(目的・役割等)

薬局が「医療提供施設」として地域の皆様に貢献できるよう、医薬品の安全・適正使用、関連法令など保険調剤の正確な業務遂行のために必要な情報の提供を行う。

(1) 事業

- 調剤報酬改定に関する周知、研修会
- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正に関する周知・研修会
- 薬歴研修会にて、指導のできる薬剤師の育成
- 医療安全体制の検討及び研修
- 偽装処方箋に係る調査及び対策の検討
- 健康サポート薬局、機能別薬局の認定制度（地域連携薬局等）の周知
- かかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師の周知
- 薬歴管理に関する研修会
 - ・ 全会員向けの研修会
 - ・ 新規開局会員薬局への研修会（開局3ヶ月程度のタイミングで）

(2) 予定開催数 16 回

2 医薬品情報・広報委員会

(目的・役割等)

ホームページやLINEを活用した情報ICT化や、市民向けイベント等へ参加し広報活動を行う。

(1) 事業

- ホームページ運用
- LINE 運用
 - ・ LINE 公式アカウントを薬剤師会内部連絡ツールとして運用
- ブラウンバッグ運用
 - ・ ブラウンバッグ周知のためのチラシ作製
- 医薬品情報室
 - ・ 医薬品情報室へ寄せられた問い合わせの集計と情報発信
- 書籍斡旋
- 広報活動
 - ・ 関連団体、市民向けイベント等へ参加
 - ・ リレーフォーライフジャパン静岡への参加
 - ・ メディメッセージ参加

(2) 予定開催数 6 回

3 生涯学習委員会

(目的・役割等)

薬剤師行動規範に基づき、生涯にわたり知識と技能の水準を維持及び向上するよう研鑽すると共に、職能基準の継続的実践と向上に努める為に研修会等を実施することを目的とする。

(1) 事業

- 研修会の開催
 - ・ 医療従事者等による臨床講義
 - ・ 製薬会社による医薬品研修
 - ・ 広域病院との連携及び情報共有の為に病院研修会の開催
- 対面及びオンライン研修会の独自開催の実施
 - ・ 時代に沿った ZOOM、TEAMS 等ワークスタイルに合わせた実施
- 多職種の職能把握
 - ・ 他職種の職能を把握する事で、より良い医療提供に図る

(2) 予定開催数 4 回

4 災害対策委員会

(目的・役割等)

災害時、会員薬剤師が多職種と連携し、危機を乗り越えられるよう普段より、医師、歯科医師会や行政と情報交換を行い、薬剤師に求められる対応を明確にした上で会員に周知する。また、災害時に会員を通して地域に貢献できるよう、本部機能を充実させ、常に連絡をとれる環境を整える。

(1) 事業

- ・ 災害時におけるスマートフォンを活用した連絡網の充実
- ・ 静岡県薬剤師会が導入運用する「Biz安否確認一斉通報 for ビジネスプラス」への参加
- ・ Biz安否確認に多くの会員が参加するように事業の目的を説明し、アプリの積極的導入の呼びかけ
- ・ 災害時における連絡訓練の実施
- ・ 災害時における行動確認
- ・ 災害用備蓄品管理について薬剤師に求められる行動を市に確認
- ・ 地域防災訓練への協力
- (訓練内容を事前に会員へ周知、報告書に挙げられた意見への回答)
- ・ 静岡市防災対策会議等への参加と会員への周知
- ・ SUNPUシステムの利用方法の検討、利用するための訓練
- ・ 静岡県災害薬事コーディネーター養成研修への参加
- ・ 静岡市薬剤師会災害対策マニュアルの会員への周知及び静岡県薬剤師会災害対策マニュアルとの照らし合わせと見直し
- ・ 市薬剤師会会館備蓄品の管理、見直し
- ・ 会員向け業務継続計画（BCP）作成手引きの作成及び作成指導

(2) 予定開催数 4 回

5 学校薬剤師委員会

(目的・役割等)

健全な学校保健の維持・推進は、発育・発達の重要な時期にある児童生徒達にとって欠くべからざるものである。子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するため、学校薬剤師に対し、学校やこども園における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導の知識獲得と向上を目的とする。

(1) 事業

- 環境衛生検査結果の集計と考察
- 学校給食センター定期衛生検査へ担当者の派遣
- 歯科保健事業への協力
 - ・ フッ化物洗口剤提供等事業への協力
- 一般市民向けお薬出前講座への講師派遣
- 青少年健全育成事業への協力
 - ・ 薬物乱用防止推進活動への参加
- 薬物乱用防止のための薬学講座開催
 - ・ 全小学校（5年生又は6年生）を目標として実施する
 - ・ 全中学校（全学年）を目標として実施する
 - ・ 全高等学校（全学年）を目標として実施する
 - ・ 駿府学園への講師派遣
- 薬学講座啓発資料の充実
- 政令指定都市薬剤師会薬物乱用防止事業への協力、イベント開催
- 学校薬剤師研修会の開催
 - ・ 新人研修会
 - ・ スキルアップ研修会
- 学術大会等への参加
 - ・ 日本薬剤師学術大会、学校保健大会、東海薬剤師学術大会
全国学校薬剤師大会 等
- 薬教育への協力

(2) 予定開催数 3 回

6 多職種連携委員会

(目的・役割等)

在宅訪問の推進に役立つ研修会の開催や資料の作成、多職種と連携するための意見交換会や会議に参加し、会員の薬剤師が地域に出て活躍していくためのサポートをする。

(1) 事業

- 在宅訪問の推進
 - ・ 在宅訪問可能薬局リストの作成（更新）と関係団体へのリスト配布
 - ・ 在宅訪問推進のための研修会の開催（入門編・中級編）
 - ・ 在宅同行研修の受講者募集と講師の選定
- 事業者向けお薬出前講座の開催

- 地域ケア会議への参加
- 広域病院、医師会等との連携に必要な意見交換会、合同研修会の開催
- ケアマネジャー等の多職種と連携した「静岡市在宅医療を考える会」の開催
- 介護保険の理解
 - ・介護保険改正に伴う研修の実施
- 医療的ケア児、ACP 事業
 - ・医療的ケア児についての情報収集
 - ・エンディングノートの配布
- Check!CKDシール、初期認知症チェックシート
 - ・ワーキンググループ立ち上げ

(2) 予定開催数 4 回

7 地域医療委員会

(目的・役割等)

会員薬剤師が、開局時間外に地域医療に係わる業務を行う際、円滑に従事できるよう、マニュアルや業務の改善を行い、担当したすべての薬剤師が、地域医療に貢献できる環境を整える。

(1) 事業

- 静岡市静岡医師会の夜間救急医療について
 - ・清水薬剤師会との連携強化と調剤業務の確立
 - ・急病センター備品変更の際の周知について検討
 - ・急病センター調剤室の資料の見直し
 - ・調剤過誤防止のための業務マニュアルの見直し
 - ・薬学生6年制実務実習受け入れ
 - ・急病センター運営委員会に参加
- 静岡市静岡歯科医師会の休日救急医療について
 - ・歯科医師会と協力薬局の連携強化のための話し合いの実施
 - ・連休前の協力薬局へ協定薬剤の在庫確保の呼びかけ
 - ・協力薬局の体制確保における課題の検討
- 「夜間くすりの相談室」について
 - ・事業継続の必要性について検討
 - ・困難事例の対応方法について検討と会員への周知
 - ・マニュアル、フローチャートの見直し
- 上記3事業への協力の呼びかけ

- ・ 仕事内容の広報
- ・ 事例の紹介
- 医薬品備蓄リストについて
 - ・ 現システムの改善（市薬ホームページの活用推進など）
 - ・ 在庫共有システムの検討
- 休日当番薬局のホームページ公開について
 - ・ システムの徹底・改善

(2) 予定開催数 4 回

8 実務実習委員会

(目的・役割等)

会員受入薬局の実務実習指導者の支援を行うとともに、学生が充実した実習を行えるようにサポートすることを目的とする。

(1) 事業

- 薬学生実務実習受け入れ（2月、5月、8月）
 - ・ 薬学教育モデルコアカリキュラムへの対応
 - ・ 受け入れ薬局支援体制の構築
 - ・ OTC研修の充実
- 各委員会との調整
- 学生実習補足講義の開催
- 卸の見学研修
- 静岡県立大学薬学部1年生早期体験学習受け入れ

(2) 予定開催数 3 回

II 行政への協力と地域社会への貢献事業

【静岡市】

- 静岡市防災会議
- 静岡市地域災害医療対策検討会
- 静岡市医療関係者連絡協議会
- 静岡市保健所運営協議会
- 静岡市医療安全推進協議会
- 静岡市認知症対策推進協議会
- 静岡市地域包括支援センター運営協議会
- 医薬品等備蓄に関する検討会
- 静岡市がん対策推進協議会
- 患者相談窓口情報交換会

- 静岡市健康福祉審議会
- 静岡市健康福祉審議会 身体障害者福祉専門分科会 障害程度審査部会
- 静岡市歯と口腔の健康づくり推進会議
- 静岡市障害支援区分認定等審査会 ○ 静岡市介護認定審査会
- 静岡市国民健康保険運営協議会
- 静岡市立学校給食センター運営協議会 ○ 静岡市学校保健会
- 静岡市建築審査会

【静岡県】

- 静岡地域医療協議会 ○ 静岡地域医療構想調整会議
- 静岡県薬物乱用防止指導員 ○ 静岡県薬剤師国民健康保険組合会
- ふじのくにパーチャル・メガ・ホスピタル協議会

◇ 広域病院との連携

- ・ 地域医療支援病院運営委員会
(静岡県立総合病院、静岡済生会総合病院、静岡赤十字病院)
- ・ 静岡県立総合病院と静岡市薬剤師会及び清水薬剤師会との打合せ会
- ・ 静岡県立こども病院と薬剤師会との打合せ会
- ・ 静岡県立こころの医療センター打合せ会
- ・ 静岡済生会総合病院・静岡市薬剤師会打合せ会
- ・ 静岡赤十字病院・静岡市薬剤師会打合せ会
- ・ 静岡市立静岡病院院外処方協議会
- ・ 静岡市立静岡病院治験審査委員会
- ・ (仮称) 静岡厚生病院・静岡市薬剤師会との打合せ会

Ⅲ 日本薬剤師会・静岡県薬剤師会等への参加協力

- 日薬・県薬が主催する各種大会、研修会等への参加
- 政令指定都市薬剤師会統一薬物乱用防止キャンペーンへの参加
- 静岡県薬剤師会の理事・代議員及び各種委員会委員

Ⅳ その他

- 静岡市静岡医師会・静岡市静岡歯科医師会・静岡市ケアマネット協会・静岡薬業組合、静岡県立大学等関係団体との連携

令和6年度 収支予算案（損益ベース）

（単位：円）

| 科 目 | 当年度(A) | 前年度(B) | 増減(A-B) | 備考 |
|----------------------|------------|------------|-------------|----|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| ① 受取入会金 | 1,600,000 | 1,600,000 | 0 | |
| 受取入会金 | 1,600,000 | 1,600,000 | 0 | |
| ② 受取会費 | 23,343,000 | 23,094,000 | 249,000 | |
| A会員 | 12,420,000 | 12,528,000 | △ 108,000 | |
| B会員 | 804,000 | 864,000 | △ 60,000 | |
| 準会員・賛助会員 | 72,000 | 81,000 | △ 9,000 | |
| 保険薬局施設会費 | 10,047,000 | 9,621,000 | 426,000 | |
| ③ 事業収益 | 40,281,000 | 41,539,000 | △ 1,258,000 | |
| ア 医薬品情報提供事業 | 1,500,000 | 1,500,000 | 0 | |
| イ 夜間くすり相談事業 | 0 | 0 | 0 | |
| ウ 公衆衛生普及啓発事業 | 0 | 0 | 0 | |
| エ 急病センター業務事業 | 9,263,000 | 9,090,000 | 173,000 | |
| オ 救急歯科業務事業 | 435,000 | 370,000 | 65,000 | |
| カ 学校保健活動事業 | 995,000 | 1,016,000 | △ 21,000 | |
| キ フッ素洗口委託事業 | 2,116,000 | 2,218,000 | △ 102,000 | |
| ク 職能向上研修事業 | 90,000 | 90,000 | 0 | |
| ケ 薬学生実務実習事業 | 220,000 | 300,000 | △ 80,000 | |
| コ 不動産賃貸事業 | 7,260,000 | 7,260,000 | 0 | |
| サ 諸用紙等販売事業 | 81,000 | 102,000 | △ 21,000 | |
| シ-1 FAXコーナー運営事業（県総） | 7,256,000 | 8,341,000 | △ 1,085,000 | |
| シ-2 FAXコーナー運営事業（済生会） | 2,417,000 | 2,533,000 | △ 116,000 | |
| シ-3 FAXコーナー運営事業（赤十字） | 3,506,000 | 3,765,000 | △ 259,000 | |
| シ-4 FAXコーナー運営事業（静病） | 4,761,000 | 4,954,000 | △ 193,000 | |
| シ-5 FAXコーナー運営事業（厚生） | 381,000 | 0 | 381,000 | |
| ④ 受取補助金等 | 1,596,000 | 1,596,000 | 0 | |
| 受取地方公共団体補助金 | 1,596,000 | 1,596,000 | 0 | |
| ⑤ 雑収益 | 1,060,000 | 1,060,000 | 0 | |
| 受取利息 | 10,000 | 10,000 | 0 | |
| 手数料収入 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | |
| 雑収入 | 50,000 | 50,000 | 0 | |
| (1) 経常収益計 | 67,880,000 | 68,889,000 | △ 1,009,000 | |

(単位：円)

| 科 目 | 当年度(A) | 前年度(B) | 増減(A-B) | 備考 |
|---------------------|--------------|-------------|-------------|----|
| (2) 経常費用 | | | | |
| ① 事業費計 | 66,385,000 | 64,530,000 | 1,855,000 | |
| ② 管理費計 | 13,319,000 | 12,902,000 | 417,000 | |
| ア 役員報酬 | 1,665,000 | 1,665,000 | 0 | |
| イ 給料手当 | 5,731,000 | 5,601,000 | 130,000 | |
| ウ 退職金 | 0 | 0 | 0 | |
| エ 退職給付費 | 241,000 | 306,000 | △ 65,000 | |
| オ 福利厚生費 | 1,119,000 | 1,076,000 | 43,000 | |
| カ 委員会活動費 | 373,000 | 241,000 | 132,000 | |
| キ 会議費 | 445,000 | 308,000 | 137,000 | |
| ク 旅費・交通費 | 187,000 | 138,000 | 49,000 | |
| ケ 渉外費 | 1,088,000 | 882,000 | 206,000 | |
| コ 建物・付属設備減価償却費 | 353,000 | 331,000 | 22,000 | |
| サ 什器・一括資産減価償却費 | 27,000 | 61,000 | △ 34,000 | |
| シ リース資産減価償却費 | 49,000 | 49,000 | 0 | |
| ス 消耗品費 | 90,000 | 120,000 | △ 30,000 | |
| セ 印刷製本費 | 49,000 | 42,000 | 7,000 | |
| ソ 光熱水費 | 268,000 | 374,000 | △ 106,000 | |
| タ 修繕費 | 150,000 | 150,000 | 0 | |
| チ 通信運搬費 | 205,000 | 269,000 | △ 64,000 | |
| ツ 保険料 | 43,000 | 39,000 | 4,000 | |
| テ 委託料 | 250,000 | 253,000 | △ 3,000 | |
| ト 賃借料 | 203,000 | 221,000 | △ 18,000 | |
| ナ 新聞図書費 | 30,000 | 30,000 | 0 | |
| ニ 負担金 | 0 | 0 | 0 | |
| ヌ 租税公課 | 398,000 | 388,000 | 10,000 | |
| ネ 事務所費 | 46,000 | 43,000 | 3,000 | |
| ノ 事務委託費 | 294,000 | 300,000 | △ 6,000 | |
| ハ 研修費 | 0 | 0 | 0 | |
| ヒ 雑費 | 15,000 | 15,000 | 0 | |
| (2) 経常費用計 | 79,704,000 | 77,432,000 | 2,272,000 | |
| (3) 当期経常増減額(1)-(2) | △ 11,824,000 | △ 8,543,000 | △ 3,281,000 | |
| 2. 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | 0 | 0 | 0 | |
| (2) 経常外費用 | 0 | 0 | 0 | |
| (3) 当期経常外増減額(1)-(2) | 0 | 0 | 0 | |
| 税引前当期一般正味財産増 | △ 11,824,000 | △ 8,543,000 | △ 3,281,000 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 100,000 | 100,000 | 0 | |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 11,924,000 | △ 8,643,000 | △ 3,281,000 | |
| 一般正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 | |
| II 正味財産期末残高 | △ 11,924,000 | △ 8,643,000 | △ 3,281,000 | |

(単位：円)

| 科 目 | 当年度(A) | 前年度(B) | 増減(A-B) | 備考 |
|-------------------|--------------|--------------|-------------|----|
| Ⅲ 事業収益・費用の部 | | | | |
| 1. 事業収益 | | | | |
| 事業収益 | 40,281,000 | 41,539,000 | △ 1,258,000 | |
| 1. 事業収益計 | 40,281,000 | 41,539,000 | △ 1,258,000 | |
| 2. 事業費用 | | | | |
| ア 役員報酬 | 2,775,000 | 2,775,000 | 0 | |
| イ 給料手当 | 37,766,000 | 36,405,000 | 1,361,000 | |
| ウ 退職金 | 0 | 0 | 0 | |
| エ 退職給付費 | 618,000 | 787,000 | △ 169,000 | |
| オ 福利厚生費 | 4,816,000 | 4,690,000 | 126,000 | |
| カ 委員会手当 | 442,000 | 430,000 | 12,000 | |
| キ 会議費 | 463,000 | 360,000 | 103,000 | |
| ク 旅費交通費 | 372,000 | 291,000 | 81,000 | |
| ケ 渉外費 | 111,000 | 177,000 | △ 66,000 | |
| コ 建物・付属設備減価償却費 | 1,485,000 | 1,450,000 | 35,000 | |
| サ 什器・一括資産減価償却費 | 470,000 | 477,000 | △ 7,000 | |
| シ リース資産減価償却費 | 116,000 | 116,000 | 0 | |
| ス 消耗品費 | 2,530,000 | 2,574,000 | △ 44,000 | |
| セ 印刷製本費 | 867,000 | 794,000 | 73,000 | |
| ソ 光熱水費 | 656,000 | 904,000 | △ 248,000 | |
| タ 修繕費 | 985,000 | 1,050,000 | △ 65,000 | |
| チ 通信運搬費 | 2,899,000 | 2,894,000 | 5,000 | |
| ツ 保険料 | 179,000 | 171,000 | 8,000 | |
| テ 委託料 | 1,947,000 | 1,869,000 | 78,000 | |
| ト 賃借料 | 1,324,000 | 989,000 | 335,000 | |
| ナ 新聞図書費 | 570,000 | 370,000 | 200,000 | |
| ニ 負担金 | 0 | 0 | 0 | |
| ヌ 租税公課 | 3,746,000 | 3,793,000 | △ 47,000 | |
| ネ 事務所費 | 265,000 | 259,000 | 6,000 | |
| ノ 事務委託費 | 686,000 | 700,000 | △ 14,000 | |
| ハ 研修費 | 262,000 | 170,000 | 92,000 | |
| ヒ 雑費 | 35,000 | 35,000 | 0 | |
| 2. 事業費用 | 66,385,000 | 64,530,000 | 1,855,000 | |
| 3. 事業収益・費用差額(1-2) | △ 26,104,000 | △ 22,991,000 | △ 3,113,000 | |

法人全体の経常費用(管理費用+事業費用)

| 経常費用 | 当年度(A) | | | 前年度(B) | | | (A)-(B) | 備考 |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|----|
| | 管理費用 | 事業費用 | 合計 | 管理費用 | 事業費用 | 合計 | 増減 | |
| ア 役員報酬 | 1,665,000 | 2,775,000 | 4,440,000 | 1,665,000 | 2,775,000 | 4,440,000 | 0 | |
| イ 給料手当 | 5,731,000 | 37,766,000 | 43,497,000 | 5,601,000 | 36,405,000 | 42,006,000 | 1,491,000 | |
| ウ 退職金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| エ 退職給付費 | 241,000 | 618,000 | 859,000 | 306,000 | 787,000 | 1,093,000 | △ 234,000 | |
| オ 福利厚生費 | 1,119,000 | 4,816,000 | 5,935,000 | 1,076,000 | 4,690,000 | 5,766,000 | 169,000 | |
| カ 委員会活動費 | 373,000 | 442,000 | 815,000 | 241,000 | 430,000 | 671,000 | 144,000 | |
| キ 会議費 | 445,000 | 463,000 | 908,000 | 308,000 | 360,000 | 668,000 | 240,000 | |
| ク 旅費交通費 | 187,000 | 372,000 | 559,000 | 138,000 | 291,000 | 429,000 | 130,000 | |
| ケ 渉外費 | 1,088,000 | 111,000 | 1,199,000 | 882,000 | 177,000 | 1,059,000 | 140,000 | |
| コ 建物・付属設備減価償却費 | 353,000 | 1,485,000 | 1,838,000 | 331,000 | 1,450,000 | 1,781,000 | 57,000 | |
| サ 什器・一括資産減価償却費 | 27,000 | 470,000 | 497,000 | 61,000 | 477,000 | 538,000 | △ 41,000 | |
| シ リース資産減価償却費 | 49,000 | 116,000 | 165,000 | 49,000 | 116,000 | 165,000 | 0 | |
| ス 消耗品費 | 90,000 | 2,530,000 | 2,620,000 | 120,000 | 2,574,000 | 2,694,000 | △ 74,000 | |
| セ 印刷製本費 | 49,000 | 867,000 | 916,000 | 42,000 | 794,000 | 836,000 | 80,000 | |
| ソ 光熱水費 | 268,000 | 656,000 | 924,000 | 374,000 | 904,000 | 1,278,000 | △ 354,000 | |
| タ 修繕費 | 150,000 | 985,000 | 1,135,000 | 150,000 | 1,050,000 | 1,200,000 | △ 65,000 | |
| チ 通信運搬費 | 205,000 | 2,899,000 | 3,104,000 | 269,000 | 2,894,000 | 3,163,000 | △ 59,000 | |
| ツ 保険料 | 43,000 | 179,000 | 222,000 | 39,000 | 171,000 | 210,000 | 12,000 | |
| テ 委託料 | 250,000 | 1,947,000 | 2,197,000 | 253,000 | 1,869,000 | 2,122,000 | 75,000 | |
| ト 貸借料 | 203,000 | 1,324,000 | 1,527,000 | 221,000 | 989,000 | 1,210,000 | 317,000 | |
| ナ 新聞図書費 | 30,000 | 570,000 | 600,000 | 30,000 | 370,000 | 400,000 | 200,000 | |
| ニ 負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| ヌ 租税公課 | 398,000 | 3,746,000 | 4,144,000 | 388,000 | 3,793,000 | 4,181,000 | △ 37,000 | |
| ネ 事務所費 | 46,000 | 265,000 | 311,000 | 43,000 | 259,000 | 302,000 | 9,000 | |
| ノ 事務委託費 | 294,000 | 686,000 | 980,000 | 300,000 | 700,000 | 1,000,000 | △ 20,000 | |
| ハ 研修費 | 0 | 262,000 | 262,000 | 0 | 170,000 | 170,000 | 92,000 | |
| ヒ 雑費 | 15,000 | 35,000 | 50,000 | 15,000 | 35,000 | 50,000 | 0 | |
| 合計 | 13,319,000 | 66,385,000 | 79,704,000 | 12,902,000 | 64,530,000 | 77,432,000 | 2,272,000 | |

Ⅲ 事業収益・費用の部

(単位:円)

| 事業予算 | ア 医薬品情報 提供事業 | イ 夜間くすり 相談事業 | ウ 公衆衛生普 及啓発事業 | エ 急病センタ ー業務事業 | オ 救急歯科 業務事業 | カ 学校保健 活動事業 | キ フッ素洗口 委託事業 |
|---------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| 1. 事業収益 | 1,500,000 | 0 | 0 | 9,263,000 | 435,000 | 995,000 | 2,116,000 |
| ア 役員報酬 | 293,000 | 289,000 | 36,000 | 262,000 | 191,000 | 173,000 | 44,000 |
| イ 給料手当 | 2,288,000 | 1,353,000 | 191,000 | 9,529,000 | 800,000 | 1,950,000 | 1,227,000 |
| ウ 退職金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| エ 退職給付費 | 86,000 | 43,000 | 9,000 | 86,000 | 8,000 | 8,000 | 8,000 |
| オ 福利厚生費 | 156,000 | 112,000 | 37,000 | 217,000 | 86,000 | 336,000 | 86,000 |
| カ 委員会活動費 | 100,000 | 28,000 | 91,000 | 28,000 | 27,000 | 56,000 | 0 |
| キ 会議費 | 0 | 10,000 | 275,000 | 20,000 | 10,000 | 30,000 | 10,000 |
| ク 旅費・交通費 | 33,000 | 32,000 | 4,000 | 30,000 | 21,000 | 70,000 | 5,000 |
| ケ 渉外費 | 0 | 0 | 25,000 | 0 | 0 | 50,000 | 0 |
| コ 建物付属設備減価償却費 | 98,000 | 35,000 | 12,000 | 69,000 | 27,000 | 106,000 | 27,000 |
| サ 什器備品減価償却費 | 106,000 | 3,000 | 57,000 | 5,000 | 2,000 | 8,000 | 2,000 |
| シ リース資産減価償却費 | 6,000 | 5,000 | 2,000 | 9,000 | 4,000 | 15,000 | 4,000 |
| ス 消耗品費 | 82,000 | 39,000 | 282,000 | 18,000 | 7,000 | 605,000 | 1,160,000 |
| セ 印刷製本費 | 36,000 | 5,000 | 285,000 | 9,000 | 4,000 | 15,000 | 4,000 |
| ソ 光熱水費 | 35,000 | 27,000 | 9,000 | 52,000 | 21,000 | 80,000 | 21,000 |
| タ 修繕費 | 20,000 | 15,000 | 5,000 | 29,000 | 11,000 | 45,000 | 11,000 |
| チ 通信運搬費 | 110,000 | 264,000 | 116,000 | 40,000 | 16,000 | 81,000 | 16,000 |
| ツ 保険料 | 6,000 | 4,000 | 1,000 | 8,000 | 3,000 | 13,000 | 3,000 |
| テ 委託料 | 33,000 | 25,000 | 387,000 | 49,000 | 19,000 | 139,000 | 19,000 |
| ト 賃借料 | 27,000 | 20,000 | 7,000 | 39,000 | 16,000 | 61,000 | 16,000 |
| ナ 新聞図書費 | 304,000 | 3,000 | 1,000 | 6,000 | 2,000 | 9,000 | 2,000 |
| ニ 租税公課 | 175,000 | 40,000 | 13,000 | 494,000 | 51,000 | 154,000 | 128,000 |
| ヌ 事務所費 | 33,000 | 15,000 | 22,000 | 29,000 | 8,000 | 19,000 | 18,000 |
| ネ 事務委託費 | 38,000 | 29,000 | 10,000 | 57,000 | 22,000 | 88,000 | 23,000 |
| ノ 研修費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20,000 | 0 |
| ハ 雑費 | 2,000 | 1,000 | 1,000 | 3,000 | 1,000 | 4,000 | 1,000 |
| 2. 事業費用計 | 4,067,000 | 2,397,000 | 1,878,000 | 11,088,000 | 1,357,000 | 4,135,000 | 2,835,000 |
| 3. 収支差額(1-2) | △ 2,567,000 | △ 2,397,000 | △ 1,878,000 | △ 1,825,000 | △ 922,000 | △ 3,140,000 | △ 719,000 |

Ⅲ 事業収益・費用の部

(単位:円)

| 事業予算 | ク 職能向上 研修事業 | ケ 薬学生実務 実習事業 | コ 不動産 賃貸事業 | サ 諸用紙等 売却事業 | シ FAXコーナ- 運営事業 | 合計額 |
|---------------|-------------------|--------------------|------------------|-------------------|----------------------|--------------|
| 1. 事業収益 | 90,000 | 220,000 | 7,260,000 | 81,000 | 18,321,000 | 40,281,000 |
| ア 役員報酬 | 302,000 | 426,000 | 71,000 | 18,000 | 670,000 | 2,775,000 |
| イ 給料手当 | 344,000 | 1,108,000 | 535,000 | 191,000 | 18,250,000 | 37,766,000 |
| ウ 退職金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| エ 退職給付費 | 9,000 | 172,000 | 9,000 | 8,000 | 172,000 | 618,000 |
| オ 福利厚生費 | 67,000 | 216,000 | 104,000 | 37,000 | 3,362,000 | 4,816,000 |
| カ 委員会活動費 | 50,000 | 62,000 | 0 | 0 | 0 | 442,000 |
| キ 会議費 | 60,000 | 48,000 | 0 | 0 | 0 | 463,000 |
| ク 旅費・交通費 | 44,000 | 48,000 | 8,000 | 2,000 | 75,000 | 372,000 |
| ケ 渉外費 | 36,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 111,000 |
| コ 建物付風設備減価償却費 | 21,000 | 68,000 | 641,000 | 12,000 | 369,000 | 1,485,000 |
| サ 什器備品減価償却費 | 102,000 | 5,000 | 3,000 | 1,000 | 176,000 | 470,000 |
| シ リース資産減価償却費 | 3,000 | 9,000 | 5,000 | 2,000 | 52,000 | 116,000 |
| ス 消耗品費 | 5,000 | 27,000 | 8,000 | 3,000 | 294,000 | 2,530,000 |
| セ 印刷製本費 | 3,000 | 9,000 | 4,000 | 102,000 | 391,000 | 867,000 |
| ソ 光熱水費 | 16,000 | 52,000 | 25,000 | 9,000 | 309,000 | 656,000 |
| タ 修繕費 | 9,000 | 29,000 | 314,000 | 5,000 | 492,000 | 985,000 |
| チ 通信運搬費 | 45,000 | 50,000 | 19,000 | 7,000 | 2,135,000 | 2,899,000 |
| ツ 保険料 | 3,000 | 8,000 | 84,000 | 1,000 | 45,000 | 179,000 |
| テ 委託料 | 110,000 | 599,000 | 23,000 | 8,000 | 536,000 | 1,947,000 |
| ト 賃借料 | 12,000 | 39,000 | 19,000 | 7,000 | 1,061,000 | 1,324,000 |
| ナ 新聞図書費 | 2,000 | 206,000 | 3,000 | 1,000 | 31,000 | 570,000 |
| ニ 租税公課 | 24,000 | 87,000 | 1,320,000 | 14,000 | 1,246,000 | 3,746,000 |
| ヌ 事務所費 | 8,000 | 19,000 | 4,000 | 7,000 | 83,000 | 265,000 |
| ネ 事務委託費 | 18,000 | 57,000 | 27,000 | 10,000 | 307,000 | 686,000 |
| ノ 研修費 | 192,000 | 50,000 | 0 | 0 | 0 | 262,000 |
| ハ 雑費 | 1,000 | 3,000 | 1,000 | 1,000 | 16,000 | 35,000 |
| 2. 事業費用計 | 1,486,000 | 3,397,000 | 3,227,000 | 446,000 | 30,072,000 | 66,385,000 |
| 3. 収支差額 (1-2) | △ 1,396,000 | △ 3,177,000 | 4,033,000 | △ 365,000 | △ 11,751,000 | △ 26,104,000 |

令和6年度 収支予算案 (資金ベース)

(単位：円)

| 科 目 | 当年度(A) | 前年度(B) | 増減(A-B) |
|------------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| I 事業活動収支の部 | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| ①入会金収入 | 1,600,000 | 1,600,000 | 0 |
| 入会金収入 | 1,600,000 | 1,600,000 | 0 |
| ②会費収入 | 23,343,000 | 23,094,000 | 249,000 |
| A会員 | 12,420,000 | 12,528,000 | △ 108,000 |
| B会員 | 804,000 | 864,000 | △ 60,000 |
| 準会員・賛助会員 | 72,000 | 81,000 | △ 9,000 |
| 保険薬局施設会費収入 | 10,047,000 | 9,621,000 | 426,000 |
| ③事業収入 | 40,281,000 | 41,539,000 | △ 1,258,000 |
| ア 医薬品情報提供事業収入 | 1,500,000 | 1,500,000 | 0 |
| イ 夜間くすり相談事業収入 | 0 | 0 | 0 |
| ウ 公衆衛生普及啓発事業収入 | 0 | 0 | 0 |
| エ 急病センター業務事業収入 | 9,263,000 | 9,090,000 | 173,000 |
| オ 救急歯科業務事業収入 | 435,000 | 370,000 | 65,000 |
| カ 学校保健活動事業収入 | 995,000 | 1,016,000 | △ 21,000 |
| キ フッ素洗口委託事業収入 | 2,116,000 | 2,218,000 | △ 102,000 |
| ク 職能向上研修事業収入 | 90,000 | 90,000 | 0 |
| ケ 薬学生実務実習事業収入 | 220,000 | 300,000 | △ 80,000 |
| コ 不動産賃貸事業収入 | 7,260,000 | 7,260,000 | 0 |
| サ 諸用紙等販売事業収入 | 81,000 | 102,000 | △ 21,000 |
| シ-1 FAXコーナー運営事業収入(県総) | 7,256,000 | 8,341,000 | △ 1,085,000 |
| シ-2 FAXコーナー運営事業収入(済生会) | 2,417,000 | 2,533,000 | △ 116,000 |
| シ-3 FAXコーナー運営事業収入(赤十字) | 3,506,000 | 3,765,000 | △ 259,000 |
| シ-4 FAXコーナー運営事業収入(静病) | 4,761,000 | 4,954,000 | △ 193,000 |
| シ-5 FAXコーナー運営事業収入(厚生) | 381,000 | 0 | 381,000 |
| ④補助金等収入 | 1,596,000 | 1,596,000 | 0 |
| 地方公共団体補助金収入 | 1,596,000 | 1,596,000 | 0 |
| ⑤雑収益 | 1,060,000 | 1,060,000 | 0 |
| 預金利息収入 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| 手数料収入 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 雑収入 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 1. 事業活動収入計 | 67,880,000 | 68,889,000 | △ 1,009,000 |
| 2. 事業活動支出 | | | |
| ①事業費支出 | 63,696,000 | 61,700,000 | 1,996,000 |
| ②管理費支出 | 12,649,000 | 12,155,000 | 494,000 |
| ア 役員報酬支出 | 1,665,000 | 1,665,000 | 0 |
| イ 職員賃金支出 | 5,731,000 | 5,601,000 | 130,000 |
| ウ 退職金支出 | 0 | 0 | 0 |
| オ 福利厚生費支出 | 1,119,000 | 1,076,000 | 43,000 |
| カ 委員会活動費支出 | 373,000 | 241,000 | 132,000 |
| キ 会議費支出 | 445,000 | 308,000 | 137,000 |

| | | | |
|------------------------|--------------|--------------|--------------|
| ク 旅費・交通費支出 | 187,000 | 138,000 | 49,000 |
| ケ 渉外費支出 | 1,088,000 | 882,000 | 206,000 |
| ス 消耗品費支出 | 90,000 | 120,000 | △ 30,000 |
| セ 印刷製本費支出 | 49,000 | 42,000 | 7,000 |
| ソ 光熱水費支出 | 268,000 | 374,000 | △ 106,000 |
| タ 修繕費支出 | 150,000 | 150,000 | 0 |
| チ 通信運搬費支出 | 205,000 | 269,000 | △ 64,000 |
| ツ 保険料支出 | 43,000 | 39,000 | 4,000 |
| テ 委託料支出 | 250,000 | 253,000 | △ 3,000 |
| ト 賃借料支出 | 203,000 | 221,000 | △ 18,000 |
| ナ 新聞図書費支出 | 30,000 | 30,000 | 0 |
| ニ 負担金 | 0 | 0 | 0 |
| ヌ 租税公課支出 | 398,000 | 388,000 | 10,000 |
| ネ 事務所費支出 | 46,000 | 43,000 | 3,000 |
| ノ 事務委託費支出 | 294,000 | 300,000 | △ 6,000 |
| ハ 研修費支出 | 0 | 0 | 0 |
| ヒ 雑支出 | 15,000 | 15,000 | 0 |
| ③その他の支出 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 未払法人税等支出 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 2. 事業活動支出計 | 76,445,000 | 73,955,000 | 2,490,000 |
| 3. 事業活動収支差額 (1 - 2) | △ 8,565,000 | △ 5,066,000 | △ 3,499,000 |
| II 投資・財務活動収支の部 | | | |
| 1. 投資・財務活動収入 | | | |
| ①特定預金取崩収入 | 0 | 0 | 0 |
| 修繕引当預金取崩収入 | 0 | 0 | 0 |
| 1. 投資・財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 投資・財務活動支出 | | | |
| ①固定資産取得支出 | 170,000 | 170,000 | 0 |
| リース未払金支出 | 170,000 | 170,000 | 0 |
| ②特定預金支出 | 3,200,000 | 8,000,000 | △ 4,800,000 |
| 退職給与引当預金取得支出 | 1,200,000 | 2,000,000 | △ 800,000 |
| 修繕引当預金取得支出 | 2,000,000 | 6,000,000 | △ 4,000,000 |
| 2. 投資・財務活動支出計 | 3,370,000 | 8,170,000 | △ 4,800,000 |
| 3. 投資・財務活動収支差額 (1 - 2) | △ 3,370,000 | △ 8,170,000 | 4,800,000 |
| III. 予備費支出 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 当期収支差額 | △ 12,035,000 | △ 13,336,000 | 1,301,000 |
| 前期繰越収支差額 | 24,000,000 | 35,000,000 | △ 11,000,000 |
| 次期繰越収支差額 | 11,965,000 | 21,664,000 | △ 9,699,000 |

